



米7月雇用者数は18.7万人増と予想を下回る

～失業率は3.5%に低下～

◆平均時給は前年同月比+4.4%に高止まり

8月4日発表の米7月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+18.7万人と、市場予想(+20.0万人)を下回りました。5月分(+30.6万人→+28.1万人)と6月分(+20.9万人→+18.5万人)は下方修正となりました。

7月分の内訳は、政府部門が+1.5万人、民間部門が+17.2万人でした。民間部門のうち、財生産部門は+1.8万人でした。ここまで雇用全体をけん引してきたサービス部門は+15.4万人でした。2年半ぶりの小幅増(+9.7万人)にとどまった前月からは加速しましたが、過去に比べると低い伸びとなりました。

民間平均時給は前年同月比+4.4%と市場予想(+4.2%)を上回り、前月実績(4.4%)と同じ伸びになりました。失業率は3.5%と前月実績や市場予想(ともに3.6%)を下回りました。労働参加率は62.6%と、5カ月連続の同水準となりました。

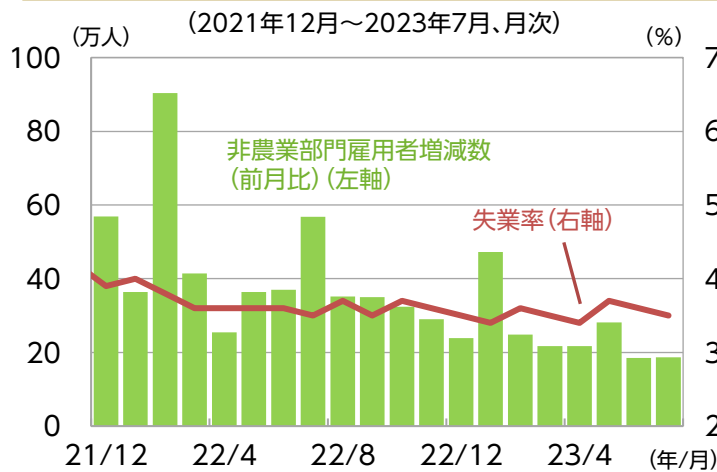
今回の雇用統計では、失業率の低下や平均時給上昇率の高止まりから米国の雇用の強さが一定程度みられた一方、雇用者数の増加ペースの鈍化傾向も確認され、減速感もうかがわれる結果となりました。

◆市場の反応、今後の焦点

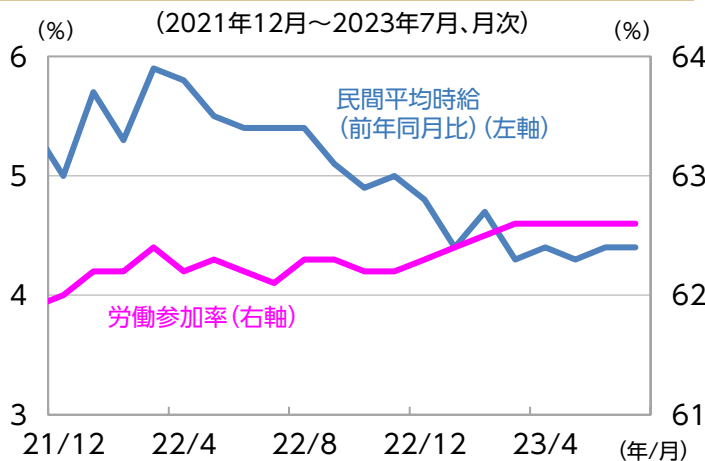
4日の米国市場は、金利低下、円高・米ドル安、株安となりました。米国債券市場では、労働市場の緩やかな減速を背景に、FRB(米連邦準備理事会)の利上げ継続観測が後退しました。為替市場では、米国債利回りの反落を受けてドルに戻り売りが出て、1ドル=141円台を付けました。NYダウは統計発表後は底堅さを維持していましたが後半に徐々に軟化して、前日比▲150ドルの35,065ドルで終了しました。

追加利上げの有無が注目される次回FOMC(米連邦公開市場委員会)は、9月19-20日に予定されています。それまでに、CPI(消費者物価指数)が2回(7月分、8月分)、雇用統計が1回(8月分)、それぞれ発表されます。金融市場は引き続き、経済・物価動向を丁寧にウォッチしながらFRBの政策運営を見極めていくことになりそうです。

【図1】 非農業部門雇用者増減数と失業率



【図2】 民間平均時給と労働参加率



【図3】 海外金融市場の動向

	8月4日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	35,065.62	▲150.27	▲0.43
S&P500 (米)	4,478.03	▲23.86	▲0.53
ナスダック総合 (米)	13,909.24	▲50.47	▲0.36
FTSE100 (英)	7,564.37	35.21	0.47
DAX (ドイツ)	15,951.86	58.48	0.37
米国10年国債利回り	4.03%	▲0.14	-
米ドル/円 (円) ※	141.76	▲0.82	▲0.58
WTI原油先物	82.82	1.27	1.56

※米国市場の終値
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。